

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 I C D A ホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 管理部長 服部 宝

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 管理部長 服部 宝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	13,308,428	14,453,780	28,181,717
経常利益	(千円)	597,265	711,399	1,146,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	391,587	519,284	737,881
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	397,736	528,855	723,113
純資産額	(千円)	5,112,405	5,855,951	5,437,782
総資産額	(千円)	15,396,794	14,857,744	14,989,293
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	186.47	247.28	351.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.2	38.2	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	767,019	514,938	2,742,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	678,918	289,583	1,242,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,980	34,547	1,540,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	644,167	1,041,713	781,810

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	87.20	121.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、2018年12月に閉店したポルシェセンター鈴鹿の跡地にハイクラス車専門中古車販売店、ヴァーサスプラス鈴鹿店を4月にオープンいたしました。また、2019年3月に閉店したPOINT 羽津店の土地・建物を4月に売却し、これにより固定資産売却益が発生いたしました。国産新車販売においては、N-BOXが引き続き好調で売上高が増加いたしました。また、中古車販売においても新店舗効果は少ないものの既存店の販売状況は前期に引き続き好調でありました。これらの結果、売上高は144億53百万円と前年同期と比べ11億45百万円(8.6%)の増収、営業利益は7億3百万円と前年同期と比べ1億9百万円(18.5%)の増益、経常利益も7億11百万円と前年同期と比べ1億14百万円(19.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円と前年同期と比べ1億27百万円(32.6%)の増益となりました。

売上高及び営業利益

売上高は144億53百万円と前年同期と比べ11億45百万円(8.6%)の増収、営業利益は7億3百万円と前年同期と比べ1億9百万円(18.5%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおきましては、消費税増税に伴う駆け込みは限定的でありましたが、お客様都合を考え増税前に納車を可能な限り行いました。国産新車販売は、N-BOXが引き続き好調でありましたが、N-WGNの不具合による商品出荷停止の影響が若干ありました。国産新車販売台数は前年同期比17.1%増の2,799台となりました。また、輸入車においては、一部車種の商品出荷遅れが解消し販売台数も堅調に推移した結果、輸入車販売台数は前年同期比5.2%増の323台となり、前期に閉店したポルシェセンター鈴鹿の減少分をカバーすることとなりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比15.7%増の3,122台となりました。中古車販売においては、新店舗における上乘せ部分もありましたが、グループ間連携の強化を図り、中古車商品在庫の早期入替、物流システム等の見直しを継続した結果、中古車販売台数は前年同期比4.7%増の5,217台となりました。

また、販売費及び一般管理費については、新店舗に係る販売費、設備費等が増加いたしました。これらの結果、売上高は140億42百万円と前年同期と比べ11億16百万円(8.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は7億65百万円と前年同期と比べ1億21百万円(18.9%)の増益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保しておりますが、一方で鉄・アルミ等の資源価格相場は低迷しております。これにより生産台数(再資源化处理)は前年同期比9.5%増の4,604台となりました。生産台数の増加に伴い、使用済自動車の入庫は、前年同期比28.3%増の4,924台となりました。しかし、使用済自動車の仕入価格は上昇傾向が続いており、設備費、人件費等の増加もありました。これらの結果、売上高は4億11百万円と前年同期と比べ29百万円(7.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前年同期と比べ15百万円(21.6%)の減益となりました。

経常利益

営業外損益は、営業利益の増加に加え、受取負担金の発生等により営業外収益は増加し、前年同期比における借入金残高減少のため支払利息は減少し、営業外費用は減少いたしました。これらの結果、経常利益は7億11百万円と前年同期と比べ1億14百万円(19.1%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、旧 P O I N T 羽津店の土地・建物の売却による固定資産売却益77百万円の発生により、税金等調整前四半期純利益は7億88百万円と前年同期と比べて1億91百万円(32.0%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は2億59百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円と前年同期と比べ1億27百万円(32.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億31百万円減少し、148億57百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少1億63百万円、土地の減少1億49百万円、現金及び預金の増加2億59百万円、受取手形及び売掛金の増加82百万円等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より5億49百万円減少し、90億1百万円となりました。これは主に、買掛金の減少4億30百万円、前受金の減少2億3百万円、借入金の増加1億47百万円等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より4億18百万円増加し、58億55百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億19百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期比61.7%増の10億41百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期比32.9%減の5億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億88百万円、減価償却費3億20百万円、たな卸資産の減少額4億88百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額4億30百万円、前受金の減少2億3百万円、法人税等の支払額2億43百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は前年同期比57.3%減の2億89百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億19百万円、固定資産の売却による収入2億39百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は34百万円(前年同期は2億64百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加額4億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2億52百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		2,100,000		1,161,078		274,848

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901 - 5	529,270	25.20
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
向井 弘光	三重県鈴鹿市	272,510	12.97
I C D Aグループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234 - 1	182,726	8.70
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	3.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	63,000	3.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	42,000	2.00
向井 崇	三重県亀山市	40,000	1.90
米山 鐘秀	東京都世田谷区	37,100	1.76
向井 末安	三重県鈴鹿市	29,540	1.40
計		1,561,546	74.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,500	20,985	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,985	

(注) 単元未満株式のうち64株は、自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,836	1,121,739
受取手形及び売掛金	409,956	491,991
商品及び製品	2,408,160	2,244,800
仕掛品	3,427	3,179
原材料及び貯蔵品	36,924	41,256
その他	225,215	238,029
貸倒引当金	264	296
流動資産合計	3,945,255	4,140,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,097,518	2,987,745
土地	5,823,949	5,674,303
その他(純額)	1,051,313	978,882
有形固定資産合計	9,972,781	9,640,931
無形固定資産	58,307	60,710
投資その他の資産	1,012,948	1,015,402
固定資産合計	11,044,037	10,717,044
資産合計	14,989,293	14,857,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,933,240	1,502,760
短期借入金	3,297,898	3,660,558
未払法人税等	264,816	284,911
前受金	1,157,216	954,127
賞与引当金	154,039	161,500
その他	597,639	480,045
流動負債合計	7,404,850	7,043,903
固定負債		
長期借入金	1,096,923	881,949
役員退職慰労引当金	290,119	296,846
退職給付に係る負債	695,842	717,059
その他	63,774	62,035
固定負債合計	2,146,659	1,957,889
負債合計	9,551,510	9,001,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,975,140	3,389,427
自己株式	107	107
株主資本合計	5,285,102	5,699,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,458	11,244
退職給付に係る調整累計額	7,161	6,591
その他の包括利益累計額合計	17,619	17,836
非支配株主持分	170,299	174,397
純資産合計	5,437,782	5,855,951
負債純資産合計	14,989,293	14,857,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,308,428	14,453,780
売上原価	10,734,836	11,733,363
売上総利益	2,573,592	2,720,417
販売費及び一般管理費	1 1,979,366	1 2,016,493
営業利益	594,225	703,923
営業外収益		
受取配当金	4,071	4,355
受取賃貸料	5,700	6,355
受取保険金	10,557	5,976
受取負担金	-	2,896
その他	5,313	6,346
営業外収益合計	25,642	25,929
営業外費用		
支払利息	19,340	15,395
支払手数料	1,706	932
その他	1,555	2,125
営業外費用合計	22,602	18,454
経常利益	597,265	711,399
特別利益		
固定資産売却益	-	77,217
特別利益合計	-	77,217
税金等調整前四半期純利益	597,265	788,617
法人税、住民税及び事業税	200,785	261,967
法人税等調整額	8,204	2,323
法人税等合計	192,580	259,644
四半期純利益	404,684	528,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,096	9,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,587	519,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	404,684	528,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,820	786
退職給付に係る調整額	872	669
その他の包括利益合計	6,948	117
四半期包括利益	397,736	528,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,493	519,067
非支配株主に係る四半期包括利益	13,242	9,788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,265	788,617
減価償却費	333,210	320,190
賞与引当金の増減額(は減少)	2,402	7,460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,678	6,726
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,045	22,175
受取利息及び受取配当金	4,119	4,415
支払利息	19,340	15,395
固定資産売却損益(は益)	-	77,217
売上債権の増減額(は増加)	31,724	82,035
たな卸資産の増減額(は増加)	323,884	488,712
仕入債務の増減額(は減少)	98,988	430,479
前受金の増減額(は減少)	81,752	203,089
その他	97,254	82,984
小計	992,987	769,056
利息及び配当金の受取額	4,119	4,415
利息の支払額	19,186	15,432
法人税等の支払額	210,900	243,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,019	514,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	673,649	519,544
固定資産の売却による収入	-	239,439
投資有価証券の取得による支出	2,898	2,701
その他	2,370	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,918	289,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	452,472	252,314
配当金の支払額	104,245	104,742
非支配株主への配当金の支払額	5,690	5,690
その他	2,572	2,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,980	34,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,879	259,903
現金及び現金同等物の期首残高	821,047	781,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 644,167	1 1,041,713

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び賞与	533,135千円	552,723千円
賞与引当金繰入額	98,784千円	106,231千円
退職給付費用	24,508千円	24,928千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,678千円	6,726千円
減価償却費	303,972千円	290,878千円
広告宣伝費	198,820千円	206,106千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	724,190千円	1,121,739千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,023千円	80,025千円
現金及び現金同等物	644,167千円	1,041,713千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,926,619	381,809	13,308,428		13,308,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,821	16,200	26,021	26,021	
計	12,936,440	398,009	13,334,450	26,021	13,308,428
セグメント利益	643,583	73,959	717,542	123,317	594,225

(注) 1. セグメント利益の調整額 123,317千円には、セグメント間取引消去 114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,202千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,042,654	411,126	14,453,780		14,453,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,400	14,017	21,417	21,417	
計	14,050,054	425,143	14,475,198	21,417	14,453,780
セグメント利益	765,484	58,015	823,500	119,576	703,923

(注) 1. セグメント利益の調整額 119,576千円には、セグメント間取引消去134千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 119,710千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	186円47銭	247円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	391,587	519,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	391,587	519,284
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

I C D Aホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	下 津 和 也
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	端 地 忠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。